

平成31年度芦別市各会計予算の概要

全会計	190億1,424万円	(対前年度比 0.2%)
一般会計	109億8,600万円	(対前年度比 1.3%)
特別会計	49億8,278万円	(対前年度比 △ 2.6%)
企業会計	30億4,546万円	(対前年度比 0.9%)

△はマイナス

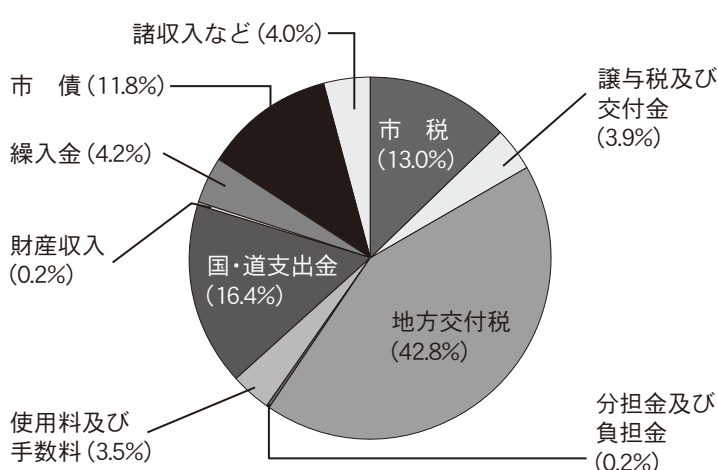
平成31年度の予算につきましては、医療、保健、福祉、介護、子ども子育て支援への対応、農業、林業、商工業、建設業、ものづくり産業や観光の振興に加え、教育、文化、スポーツ、合宿の振興や防災・減災への対応等に意を用いながら、第5次芦別市総合計画および、芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業の推進並びに行政サービスの維持向上、地域経済の活性化、雇用対策に必要な予算を盛り込んで編成しました。

■一般会計予算総額 109億8,600万円 (経常費 97億920万円 事業費 12億7,680万円)

●歳入の内訳 △はマイナス

科 目	当初予算額	対前年度比
市 税	14億2,550万円	△ 2.1%
譲与税及び交付金	4億2,645万円	0.3%
地方交付税	46億9,600万円	△ 1.6%
分担金及び負担金	2,041万円	16.0%
使用料及び手数料	3億8,313万円	△ 5.8%
国・道支出金	18億 698万円	△ 2.4%
財 産 収 入	2,071万円	1.5%
繰 入 金	4億6,376万円	△ 5.5%
市 債	12億9,540万円	34.9%
諸 収 入 等	4億4,766万円	△ 0.5%
合 計	109億8,600万円	1.3%

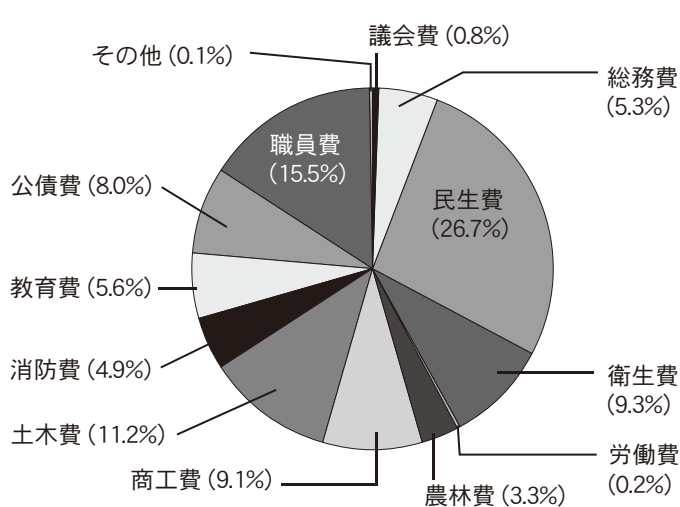
【当初予算額の収入構成】()内は予算に占める比率



●歳出の内訳 △はマイナス

科 目	当初予算額	対前年度比
議 会 費	9,115万円	6.4%
総 務 費	5億8,140万円	25.2%
民 生 費	29億3,591万円	0.4%
衛 生 費	10億2,246万円	△ 14.0%
労 働 費	2,320万円	33.6%
農 林 費	3億6,256万円	△ 12.0%
商 工 費	10億 132万円	51.6%
土 木 費	12億3,346万円	△ 5.4%
消 防 費	5億3,324万円	△ 1.0%
教 育 費	6億1,202万円	10.7%
公 債 費	8億7,539万円	△ 1.3%
職 員 費	17億 388万円	△ 5.6%
そ の 他	1,001万円	0.0%
合 計	109億8,600万円	1.3%

【当初予算額の支出構成】()内は予算に占める比率



●当初予算 (109億8,600万円)

市民 1人あたりの予算	1世帯あたりの予算
80万8,151円	145万1,447円

平成31年 1月31日現在
・人口 / 1万 3,594人 ・世帯数 / 7,569世帯

■特別会計の内訳 △はマイナス

会計名	予算額	前年度対比
奨学資金	4,976万円	7.5%
国民健康保険	20億5,690万円	△7.0%
下水道事業	5億7,587万円	△0.7%
介護保険事業	18億5,217万円	△1.6%
介護サービス事業	1億6,157万円	46.9%
後期高齢者医療	2億8,651万円	1.0%
合計	49億8,278万円	△2.6%

■企業会計の内訳 △はマイナス

会計名	収支区分	予算額	前年度対比
病院事業	収益的	収入	17億9,775万円 △13.0%
		支出	20億1,350万円 △0.8%
	資本的	収入	1億5,827万円 132.2%
		支出	2億2,444万円 80.7%
水道事業	収益的	収入	4億7,767万円 0.4%
		支出	4億7,039万円 △0.3%
	資本的	収入	2億6,428万円 △11.3%
		支出	3億3,713万円 △13.9%

平成31年度の主な事業

■防災・減災対策事業

災害時の迅速・円滑な応急対策活動に資する備蓄体制の確立を図るため、「芦別市災害備蓄計画」を策定し、最低限必要とする家庭内備蓄と市が行う行政備蓄を一体的に整備することを目標に、市総合庁舎等へ非常用電源、毛布、寝袋等の備蓄品の整備を進める。

■子ども・子育て支援事業

保育所及び幼稚園の保育料の負担軽減や、中学生以下の医療費無料化などを継続して実施するほか、保育所及び幼稚園を活用して一時預かり事業・延長保育事業を実施し、安心して子育てができる環境を提供するなど子ども・子育て支援事業の充実を図る。

■生活習慣病予防対策事業

生活習慣病等への予防対策を推進するため、個々の事情に合わせた未受診者対策を推進し、特定健診の受診率の向上を図り、生活実態に合わせた支援を行うほか、健康運動講座などの健康教育を実施する。また、小中学生にがんに対する正しい知識を伝えるため、学校と連携してがん教育を実施する。

■農業振興対策事業

芦別市農業振興条例の助成制度に基づき、生産者団体等が実施する事業を支援し、安全で安心な農作物づくりの推進や少量多品目の生産・販売など、地産地消に向けた取組を進めるほか、日本酒「あしべつだけ」の地域ブランド化を推進する。

■林業振興対策事業

来年度開校予定の北海道立北の森づくり専門学院（旧（仮称）北海道立林業大学校）の講義拠点として位置付けられたことから、林業関係者等と連携を図りながら、受け入れ環境の整備等の取り組みを進める。

■観光振興推進事業

一般社団法人芦別観光協会に観光宣伝やふるさと納税等の業務のほか、道の駅や滝里湖オートキャンプ場等の観光施設の維持管理業務を委託し、新たな発想と機動力を活かしたサービスの向上などにより、観光入込客の増加を図る。

■健民センター整備事業

芦別温泉「星遊館」の再整備による集客増を図るため、浴室、露天風呂などの改修工事を実施し、今年12月のリニューアルオープンに向け整備を進める。

■芦別駅前広場等整備事業

芦別駅前の地域公共交通機能の向上と駅前地区の活性化を図るため、芦別駅前広場をJR、バス、タクシーによる交通拠点として整備を実施する。

■公営住宅建替事業

平成30年度から4年間で7棟40戸の建替を計画する公営住宅「すみれ団地」の建替事業について、今年度は住宅1棟6戸と集会施設の建替を行う。

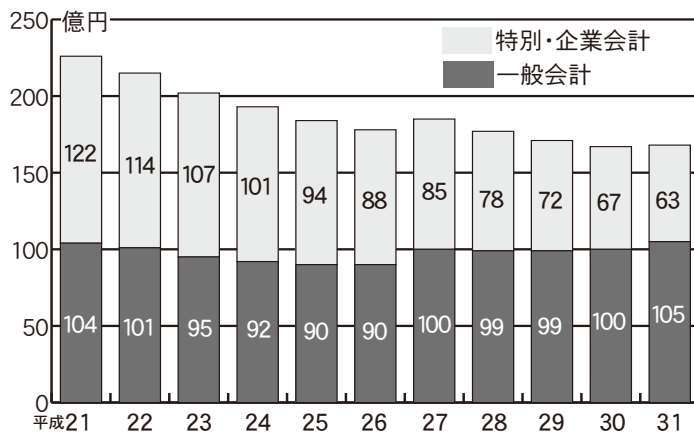
■小中学校教育推進事業

地域とともにある学校づくりの推進を図るため、「コミュニティー・スクール（学校運営協議会制度）」を2つの中学校区ごとに導入し、保護者や地域が「学校の応援団」として、学校運営に参画・協働できる体制整備に努める。

■スポーツ振興事業

住民参加型のスポーツイベントである「チャレンジデー」に参加し、多くの市民の運動する機会をつくり、健康づくりの意識・啓発を図るほか、プロ野球北海道日本ハムが実施する「サマーベースボールフェスティバル2019」により、8月にイースタン・リーグ公式戦を芦別市民球場で開催する。

市債残高(市の借金)の推移



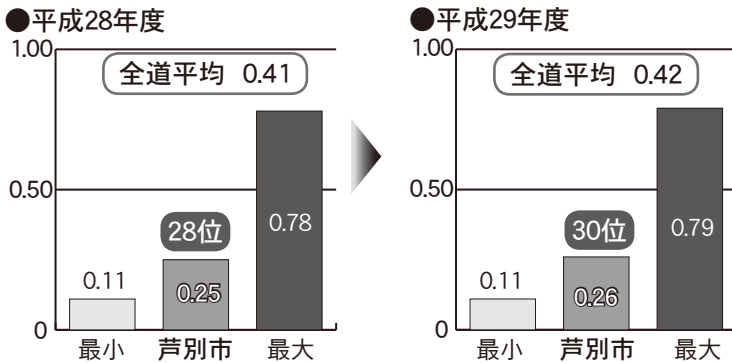
※平成21～29年度は決算額、平成30年度は決算見込額、平成31年度は予算額

市債とは、学校や道路、公園などのように長期にわたって市民の皆さんが利用することができ、多額の建設資金が必要となる事業などの財源に充てるため、政府や銀行などから調達する長期的な借入金のことです。一般家庭でいう借金にあたるものです。

借金があまり多くなると、返済にかかる経費(公債費)が長期にわたって市の財源を圧迫するため、芦別市では、新たな市債借入の抑制など、市債残高の適正化に取り組んでいます。

各指標に基づく全道35市の中の芦別市の順位

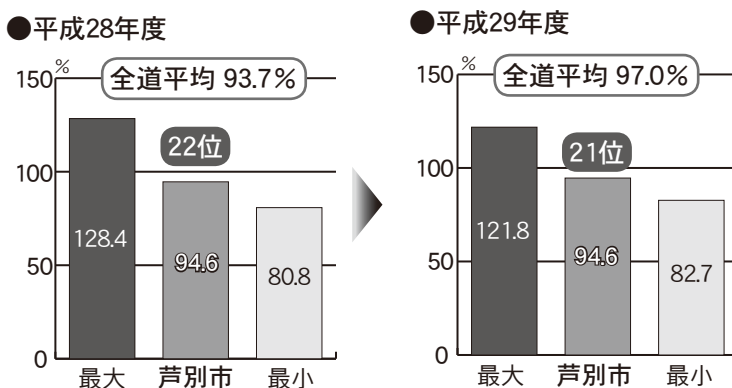
財政体力を示す「財政力指数」(数字が大きい方が、より健全)



市の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、自主的な収入(市の税金や各種使用料など)がどの程度あるかを示す指標です。

数値が「1」であれば、100%自主的な収入で市の運営ができることになります。

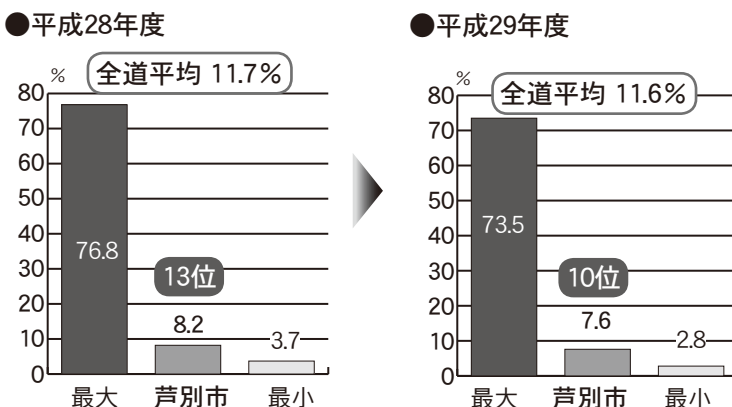
財政自由度のバロメーター「経常収支比率」(数字が小さい方が、より健全)



市の税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金(経常的な収入)に対して、人件費や施設の維持管理費など毎年決まって出て行くお金(経常的な経費)がどの程度の割合になっているかを示す指標です。

数値が「100%」の場合、決まって入ってくるお金のすべてが決まった支出として出て行くため、その年に自由に使えるお金はゼロということになります。75%程度が妥当とされています。

体力以上の借金負担がないかをチェックする「実質公債費比率」(数字が小さい方が、より健全)



市の税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金(経常的な収入)に対して、借入額(市債)の返済にあてた経費(公債費)がどの程度の割合になるかを示す指標です。

過去3年間の平均値が18%以上の団体は、地方債の発行について総務大臣などの許可が必要となり、25%以上になると一部の地方債の発行が原則として制限されます。